



## 情報社会の構築に向けたITUの貢献

国際電気通信連合 (ITU) 事務総局長 Dr.Hamadoun Touré



本稿は、2008年6月19日に英語で行われたITU事務総局長講演会での講演内容について、日本語通訳者の録音テープを元に日本ITU出版広報部で編集し、概要をまとめたものです。

### はじめに

私は昨日、タイのバンコクにあるITU電気通信開発局 (BDT) のアジア太平洋支所長Dr. Eun-Ju Kim女史と一緒に日本に来まして、既に総務省や幾つかの企業にもおじゃましました。明日は、福田首相にお目にかかれる予定になっています、とても楽しみにしております。

また本日は、有富理事長をはじめ、川角さん、坂下さんなど、いちいち名前を申し上げきれませんが、旧友の皆様がたくさんお集まりいただき本当に光栄に思っております。BDTの局長のときに、幾人かの方々とは非常に近くお付き合いをさせていただきましたが、今度は事務総局長という立場でも同様の関係を持ち続け、共にITUの成功を見たいと思っています。

本日は、ITUの現況を御紹介させていただき、御あいさつに代えたいと思います。

### 全権委員会議で約束した三つの優先取組課題

私は、2006年にトルコのアンタルヤで開かれたITU全権委員会議において事務総局長に選出されましたが、その際、三つの優先課題に取り組むこととお約束いたしました。

第1は、デジタルディバイドを解消するために、世界のすべての人たちが通信を利用できるようにするという事です。

第2は、サイバースペースの安全性の確保です。サイバーセキュリティへの取組は、将来にわたって私どもITUの義務だと考えています。

第3は、自然災害のような緊急事態が発生した際のコミュニケーションです。津波、地震、洪水、ハリケーンなどの自然災害に対して、世界はいかに脆弱であるか、世界はいかに危険であるかということを感じるところですが、防災、復

興のどちらにおいても国際的な枠組みが重要だと考えています。

### デジタルディバイド解消に向けての取組「コネクト・ザ・ワールド」

ITUでは、デジタルディバイドの解消という問題に対して、世界のどこからでも、どこでも通信できるようにしようということで、「コネクト・ザ・ワールド」というイニシアティブを立ち上げました。

最初の取組は、アフリカでした。次にアジア、南北アメリカ、そして旧ソ連、CISへと取組を広げます。アフリカから始めた理由は、アフリカというところが迅速なる対応を必要としている大陸であり、貧困国がこの大陸には多いからです。アフリカへの対応の一つ「コネクト・アフリカ・サミット」は非常にうまくいったと考えています。

### コネクト・アフリカ・サミット

2007年10月に、「コネクト・ザ・ワールド」の一環としてルワンダのキガリにおいて、コネクト・アフリカ・サミットを開きました。その際、私はアフリカの開発に対する新しいアプローチを提案しました。今までのアプローチは慈善ベースの支援や援助でしたが、単に慈善ベースの援助等で貧困から脱却できた人はおりません。援助をもらったその日は何とか過ごすことができるでしょうが、その翌日には、またもう少し援助してくださいと言うしかありません。

私が提案した新しいアプローチは、パートナーシップをベースとするアプローチです。すなわちパートナーシップを作れるような、あるいはまた競争が担保できるような環境を作りましょうということです。ICTという分野は、各企業が利益を出している分野です。例えば民間のオレンジという会社は、昨年セネガルとマリで最高益を上げました。しっかりとビジネスモデルさえあれば、こうした貧しい国々においても利益を上げることができると言えるわけです。

日本の企業の皆さんにも、この「コネクト・ザ・ワールド」に是非御協力いただきたいと思います。そして世界各国



左からBDTアジア太平洋支所長Kim女史、日本ITU協会有富理事長、ITU Touré事務総局長、総務省国際機関室鳥越室長、日本ITU協会山下専務理事

でビジネスを立ち上げていただきたいと思います。それにより各国では雇用の創出ができます。すると富、お金が生まれるわけですし、そうしたことを通じて貧困の撲滅にもつながっていきます。

ITUは、政府と民間企業とNGOが協力関係を築けるように触媒の役割を果たすことができます。政府は制度を整え、戦略を練り、そして人材開発（キャパシティ・ビルディング）を行います。それに対して民間企業は投資を行い、サービスを提供し、利益を上げます。その過程において雇用を創出します。

日本の産業界はいろいろな知識、ノウハウをお持ちですから、皆さんがお持ちの知識を是非後進の国々に教えてあげていただきたいと思います。これは非常に価値のあることです。教えを受けた国では生産性を増やすことができますし、自らの発展、開発のために必要な、適切な意思決定もできるようにもなります。

皆さんに協力をして推進していく、これは私どもITUの義務ではないかと考えています。

### サイバースペースの安全性確保に向けての取組

次にサイバーセキュリティの問題です。これについても、全権委員会議において非常に重要な問題であるという認識

がなされました。また、チュニスで2005年に開催された世界情報社会サミットにおいても、このサイバーセキュリティはITUが優先的に取り組むべき課題の一つであるという認識がなされています。サイバーセキュリティについては、子供たち、企業、あるいは政府を守るために私どもも努力していますが、サイバースペースを、児童ポルノがない、ウイルスがない、スパムもない、ボットネットもないという形にしていきたいと考えています。

また、ある国が別の国にアタックをかけないということも大切ではないかと思えます。御存じと思いますが、2007年エストニアがそういうアタックを受け、48時間、国全体のネットワークをシャットダウンしなければならないという事態が起きました。

私は、サイバーセキュリティを確保するためにどのような対策を講じるべきかを検討するため、日本を含む世界中から50人のハイレベルな専門家に集まっていただき、五つの事項を諮問しました。一つ目は現状分析です。各国の法体系を調べて、きちんと整理したいと考えています。二つ目は、サイバーセキュリティ関係の技術的問題です。三つ目は、既存の組織的枠組み、四つ目は人材開発、キャパシティ・ビルディングの問題です。五つ目は、国際協力の枠組みの在り方です。来週、答申をいただくことになっています。

私は、新しい法律を作るとか、新しい組織を作るという



ことではなく、各国が協力し合うための国際的な枠組みを作りたいと考えています。犯罪者は、一番弱いところをねらってきますので、その国際的枠組みによって加盟国が適切な対応を取れるようにしたいと考えています。サイバー戦争が起こらないように予防する、テロ対策を取る、防犯対策をサイバースペースで実現して、各国間で利害の対立が起きないようにしたいと思っています。

私としては、このハイレベルの専門化グループによる検討を是非継続させ、今後もいろいろなアドバイスをもらいたいと思っています。

## 緊急時のコミュニケーション

緊急時における通信ということについては、日本では改めて言う必要はないと思います。日本は緊急時の即応態勢が非常に整っている国です。本日も日本放送協会（NHK）の研究所で非常に革新的な取組を見させていただいたところです。

## 国際連合事務総長のITU訪問

2007年3月の国際連合での会合後、国連の潘基文事務総長に三つの優先取組課題について御説明しました。それがきっかけとなり2007年7月に国連事務総長が初めてITUを訪問されました。

潘事務総長の訪問には、もう一つ重要な意味がありました。それは気候変動問題です。計算の仕方にもよりますが、情報通信技術（ICT）が世界で出している温暖化ガスのパーセンテージは2.5%~5%くらいです。それに対して気候変動問題に対する対策の95%はICTを使うことが前提になっています。我々ITUは、各セクターを含めどういうことをすれば貢献できるかを、今一生懸命考えています。

## 世界無線通信会議（WRC）の成功

2007年には世界無線通信会議（WRC）が開かれ、大規模な周波数の分配が行われました。1947年以来、これだけの分配を行えたことはありませんでした。会議の陰では、電波干渉の計算、あるいはまた各周波数の様々な配分シナリオについてシミュレーションが必要なのですが、今回初めて欧州原子核研究機構（CERN）がスーパーコンピュータを使って、これらの計算処理をサポートしてくれたので1か月と

いう短期間で大きな成果を得ることができました。これは非常に良い国際的協力の例、模範ではないかと思います。

ITUの外からは、こうした合意が1か月でできたということについて、驚きの声が聞かれました。周波数の分配ということになると、票決というわけにはいきませんから、当然コンセンサスが必要になり、合意に至るまで時間がかかると考えられていたわけです。

今回の成果により、向こう30年間ぐらいまでの先を見越した基盤を作ることができたと思っています。こういうグローバルな合意ができるのは、ITUにおいてほかにはないと思います。

この場をお借りして、今回のWRCに参加された日本代表団の皆様にご挨拶申し上げます。日本の代表団の方々には、いつもそうですが非常に前向きな姿勢で熱心に取り組まれ、この会議の成功に貢献されました。橋本さんはこいもお見えですが、新しいスタディグループ5の議長に選出されました。こういった方々が本当に大きな寄与を何十年にもわたってなされてきたということで、私も感謝したいと思います。

## ITU事務総局長として

アンタルヤでの全権委員会会議では、財政計画が承認されませんでした。そのため2007年、予算の収支均衡を図るため、事務総局の組織を変更しました。幸いなことにITU職員との理解を得ることができ、何とか収支均衡予算を作ることができました。

また、ITUの運営について、もう少し透明性を高めてほしいという要望を受けていましたので、できるだけ透明性を高めるように努力をしてきました。その結果が評価されたことだと思いますが、加盟国の中でITUに対する拠出金を倍にするという国が複数出てきています。インドは5単位から10単位に引き上げてくれましたし、昨日ソウルから報告が入り、韓国も5単位から10単位に引き上げるということです。日本は、既に最高の30単位を出して下さっていますので、感謝いたしております。

また、理事会の承認をいただいて早期退職制度を導入し、人員の削減を図っております。幸いにも、今は財政上の問題はありません。これからも健全な財政を保ち、また活動の透明性も確保していきますので、日本の皆様には私どもITUの活動を見守っていただきたいと思います。

また、セクターメンバーの中でも私どもを非常に信頼して下さり、追加的に任意拠出をして下さる企業も出てき



ています。日本からも頂いたことがございますが、最近マカオの財団から400万ドルを頂きました。来週はビル・ゲイツ財団からのお招きでシアトルに行く予定になっています。ITUに対する信頼が増し、資金面でも御支援いただくという状況になってきています。

## ITUブランドの確立に向けて

2008年の9月2～5日、バンコクにおいて「ITUテレコムアジア」が開催されます。日本パビリオンもできることになっています。そこでもまた皆さんにお目にかかれることを楽しみにしています。

また、「コネクト・ジ・アジア」も推進したいと思っています。

10月には、ヨハネスブルクにおいて世界電気通信標準化総会（WTSA）が開かれます。標準化活動自体は既に成功を収めていますので、私は、ITUの知名度を高める方法につ

いて、アイデアを出したいと考えています。

例えば、ITUは今まで売り込みということをしてきませんでした。技術者の多い集団ですし、技術主導型でやってきましたから、いろいろな標準、勧告、名称でも「805」などの数字を使った分かりにくい名称が多くあります。

皆さんもおそらく今、携帯電話をお持ちだと思いますが、周波数や信号方式、変調方式などいろいろなITU標準が使われているにもかかわらず携帯電話端末のどこにもITUという名前は見当たりません。ということで、ITUの規格に準拠したかたちで作られているのであれば、それをどこかに書いてもいいのではないのでしょうか。「インテル・インサイド」と同じように、ITUのラベルを見ることによって、実際に使う人が安心して使える仕組みを作れないものかと考えています。

これからもWTSA、その他のフォーラムで皆さんにお目にかかれることを楽しみにしています。

御清聴、誠にありがとうございました。



特別講演をするHamadoun Touré事務総局長